

指針に基づく情報公開

放射線影響研究所では、個人情報保護法に基づく研究倫理指針を遵守し、この研究については、対象となる方のお一人ずつに直接説明を行い同意を得る代わりに、情報を公開することにより試料・情報を利用させていただいています。

研究成果は学会や学術誌等で発表されますが、お名前、ご住所などの情報が公表されることはありません。

ご自身または代諾者等が、試料・情報をこの研究に使用してほしくないと思われる場合、研究計画の概要をご覧になりたい場合、その他研究に関することは「問い合わせ先」へご照会ください。ご照会された場合でも、なんら不利益を受けることはありません。

研究計画書番号	RP3-23	研究期間	2030年6月30日まで
研究課題名	親の放射線被曝とその子どもの <i>de novo</i> (新規) 生殖系列変異発生との関連に関する研究		
研究責任者 (所属)	内村有邦 (放射線影響研究所)		
試料・情報の利用目的及び利用方法	<p>利用目的：</p> <p>これまで放影研は、被曝された方の子どもに対する健康調査を行ってきました。近年、ゲノムを調べる解析技術が急速に発展したため、小規模なゲノム変化まで含めて、ゲノム全体で発生する「新たな変化」を調べることが可能になりました。今回の調査では、両親とその子どものゲノムを同時に調べることで、子どものゲノムの全体で発生した「新たな変化」を明らかにする予定です。これにより、親の原爆放射線被ばくとその子どものゲノム変化の発生に関係があるかどうか、これまで以上に詳細に明らかになるものと考えています。</p> <p>利用方法：</p> <p>遺伝調査の目的でご提供いただき、放影研に保存されている血液からゲノムを構成する化学物質である DNA を取り出します。なお、保存血液が少ない方には、新たな採血をお願いし、その新たな血液から DNA を取り出す場合があります。この DNA を調べることで、個人ごとのゲノムの情報 (ゲノムデータ) を取得し、それらを親子で比較することで、子どものゲノムで新たに生じたゲノム変化を評価します。このゲノム変化の発生数を集計して、親の放射線の被ばく線量との関係を調べます。対象となる全ての家族の結果をまとめて評価し、放射線被ばくの遺伝的影響を評価します。今回の研究で得られるゲノムデータは、親子の健康情報とあわせた解析にも利用され、原爆放射線被ばくの遺伝的影響を包括的に明らかにしていくために使用する予定です。親子の健康情報には、これまでの皆様の放影研での健診記録や都道府県に登録されているがん登録情報などが含まれます。</p> <p>研究結果の公表：</p>		

	<p>研究の結果は、科学論文や解説記事等として出版されます。科学論文等での発表の際には、ゲノムデータの一部（容易に個人の特定につながらないもの。例：子どもの世代で新たに生じた個人ごとの「ゲノム変化」のリスト）が公表される可能性があります。</p>
他の機関への提供の有無	<p><input checked="" type="checkbox"/>有 提供先機関名：理化学研究所生命医科学研究センター、東京大学、米国国立がん研究所がん疫学・遺伝学部門、英国がん研究所（ICR）、広島大学病院遺伝子診療科、長崎大学病院ゲノム診療センター、国立研究開発法人科学技術振興機構バイオサイエンスデータベースセンター（NBDC）、がん登録事業</p>
	<p><input type="checkbox"/>無</p>
利用し、又は提供する試料・情報の項目 (提供する試料・情報の取得の方法)	<p>●利用する試料 放影研において遺伝影響調査目的で 1985 年から採取され保管されている血液から得られた対象者のゲノム DNA、一部の対象者から新たに採取する血液から得られたゲノム DNA</p> <p>●利用する情報 (1) 対象者のゲノム DNA から得られたシーケンス情報、一塩基多型情報 (2) 対象者の氏名、生年月日、被曝線量、親子の健康情報（放影研における成人健康調査、被曝二世臨床調査及びそれ以外の健診、被曝者及び被曝二世の方々の寿命調査から取得）、がん罹患情報（がん登録から取得）</p> <p>●提供する情報 (1) 対象者のゲノム DNA から得られたシーケンス情報、一塩基多型情報（共同研究者と共有） (2) 対象者の氏名と住所（がん登録へ提供）</p> <p>注：対象者のゲノム情報は個人情報保護されたクラウドコンピュータにて下記の理化学研究所および米国国立がん研究所の研究者が利用します。対象者の氏名と住所は、がん登録への対象者がん罹患情報問い合わせ目的のみに利用されます。</p> <p>(3) 公的データベースへ提供する情報 上記試料から得られたゲノムデータは公的データベースに登録され、他の研究者が研究利用する可能性があります。研究対象者の貴重なゲノムデータは公的データベースを通じて他の様々な研究に利用されることにより、今まで不可能であった病気の原因の解明や治療法・予防法の確立につながり、世界中の放射線被ばく者の医療や福祉に広く貢献する可能性があります。登録するゲノムデータは、氏名、生年月日、住所、電話番号などの個人情報を含まない匿名化した状態で登録し、制限公開とします。制限公開データは、科学的観点と研究体制の妥当性に関する審査を経た上で、承認された研究者のみが利用できます。また利用目的や利用する機関は、次の3条件をすべて満たす必要があります。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 放射線の人に及ぼす医学的影響およびこれによる疾病を含め、人類の保健・医療・福祉の向上に寄与することを目的としている研究に限ること2. 核開発等軍事目的でのデータ利用の禁止

	3. 保健・医療・福祉に関係のない民間企業でのデータ利用の禁止 なお、海外の研究者への提供については、個人情報保護法が整備されている英国と EU のみを対象とします。
情報の利用または提供を開始する予定日	予定日が確定し次第、放射線影響研究所のホームページに掲載します。 また、「情報公開文書」を更新する予定です。
利用する者の範囲	放射線影響研究所 内村有邦 佐藤康成 野田朝男 大石和佳 飛田あゆみ 小野 悟 田邊 修 三角宗近 リウ・ジェンチウ スポスト・リチャード 坂田 律 理化学研究所 中川英刀 寺尾知可史 内山竣介 東京大学 森下真一 鈴木慶彦 米国国立がん研究所 チャノック・ステファン リンゼイ・モートン ダニエル・カリヤディ ウエンディ・ウォン メレディス・イェーガー 英国がん研究所 ベリントン・アミーNBDC ヒトゲノムデータ利用審査委員会にて上記制限公開の範囲内で承認された研究者
当該外国における個人情報の保護に関する制度に関する情報	日本の個人情報保護委員会が調査した、一定の国又は地域における個人情報の保護に関する制度について、下記サイトより公開されていますのでご参照ください。 https://www.ppc.go.jp/personalinfo/legal/kaiseihogohou/#gaikoku
試料・情報の管理に責任を有する者の氏名又は名称	内村有邦・野田朝男・小野 悟（放射線影響研究所） NBDC ヒトデータベースに登録された場合の情報については、高木利久

	(NBDC センター長)
統括個人情報保護管理者	放射線影響研究所 業務執行理事 児玉和紀
問い合わせ先	【研究担当者】 氏名：内村有邦 公益財団法人 放射線影響研究所 分子生物学部 住所：広島市南区比治山公園 5 番 2 号 TEL：082-261-3131